

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所東名
 コード番号 9048 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役関連事業部長 愛知県
 氏名 坂井 昌治 TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	390,967	1.8	9,280	0.4	4,243	11.5
12年 9月中間期	397,948	-	9,239	-	3,805	-
13年 3月期	814,865		25,871		15,556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,720	-	3.32		-	
12年 9月中間期	3,399	-	4.15		-	
13年 3月期	3,465		4.23		4.12	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 608百万円 12年 9月中間期 205百万円 13年 3月期 1,481百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 819,911,648株 12年 9月中間期 819,908,324株 13年 3月期 819,910,093株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	1,232,584		114,239		9.3	139.33		
12年 9月中間期	1,251,514		100,279		8.0	122.31		
13年 3月期	1,243,017		107,344		8.6	130.92		

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 819,914,193株 12年 9月期中間期 819,901,110株 13年 3月期 819,908,763株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	30,679		10,807		20,321		40,169	
12年 9月中間期	28,490		19,621		20,455		40,064	
13年 3月期	43,691		31,922		22,787		40,573	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 233社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 26社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 8社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	815,000		14,000		4,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円49銭

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社258社及び関連会社53社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、3、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・観光開発部門

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロウウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通・商事部門

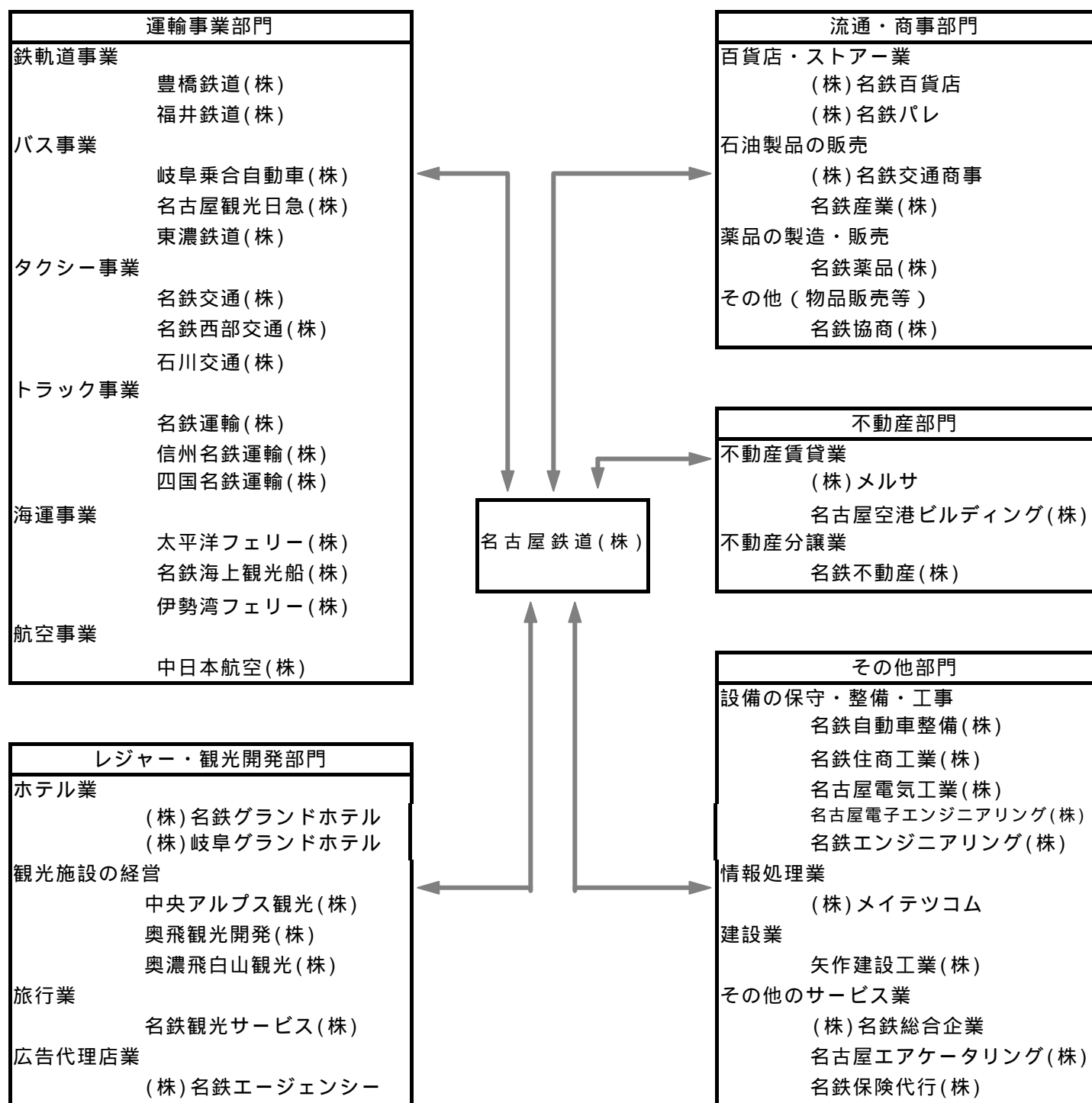
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
薬品の製造・販売	名鉄薬品(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1

(5) その他部門

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、名古屋電子エンジニアリング(株) 1、名鉄エンジニアリング(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄総合企業 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 3 名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社
 2 . は持分法適用関連会社
 3 . 名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	33.6	16.7	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	44.6	22.3	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	161	運輸事業	38.8	42.9	81.7	6
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	33.3	16.7	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	53.5	46.3	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	39.8	22.1	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	47.5	2.6	50.1	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業	49.4	43.0	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	-	96.5	96.5	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業、レジャー・サービス事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	120	運輸事業、保守整備事業ほか	-	70.0	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャー・サービス事業	33.8	55.0	88.8	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャー・サービス事業	-	87.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャー・サービス事業	39.0	37.0	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャー・サービス事業	39.3	40.5	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャー・サービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャー・サービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャー・サービス事業ほか	-	85.0	85.0	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャー・サービス事業	-	100.0	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	45.1	3.1	48.2	1、 4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	552	流通事業	23.3	0.9	24.2	1
(株) 名鉄パレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	62.3	36.3	98.5	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	9.1	90.9	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	360	流通事業、不動産事業ほか	25.0	75.0	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	1,267	不動産事業	83.3	16.7	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	2,000	不動産事業	20.8	64.5	85.3	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	保守・整備事業ほか	40.0	51.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	保守・整備事業、不動産事業ほか	50.0	25.0	75.0	
名古屋電気工業 (株)	名古屋市中村区	50	保守・整備事業	32.5	17.5	50.0	1
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他事業	-	89.5	89.5	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保 有	間接保 有	計	
(株)名鉄総合企業	名古屋市中村区	42,800	その他事業	71.1	25.6	96.6	2
名古屋エア・リンク (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	150	その他事業	-	55.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他事業	-	84.0	84.0	
その他 197社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	22.3	11.1	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	210	不動産事業	24.8	2.3	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	保守・整備事業	19.9	0.1	20.0	5
その他 22社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 2：特定子会社に該当しております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
4：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：名古屋観光自動車(株)が商号変更したものであります。

2 経営方針

当社並びに当社グループは、当社の交通網を中心に、運輸事業のほか、不動産事業、レジャー事業、流通事業、その他の事業を展開し、地域の経済、生活文化の向上に寄与し、地域社会の発展に貢献することを使命と考えております。

こうした理念に基づき、当社並びに当社グループは新中期経営計画「ニュー・ステップ・プラン」を策定し、鋭意推進中であります。この「ニュー・ステップ・プラン」は対象期間を平成12年度～14年度とし、当社グループ全体の経営効率の向上と連結利益の拡大を目指すものであります。

当社グループの諸事業は、個人消費の長期間の低迷及び社会経済構造変化の影響を受け、体質の改善と強化を迫られております。そのため「ニュー・ステップ・プラン」の期間中に、市場への適応力の弱まった企業の事業撤退や、再編、統合による競争力強化を図ってまいります。また、当社の基幹部門であります鉄軌道、自動車事業に関し、不採算路線の休廃止を促進するとともに、輸送人員の減少や規制緩和による競争激化にも耐え得る体質づくりに努めております。

一方で、「名鉄グループ新規事業検討委員会」を設置し、次世代を担う新しい事業分野の開発、育成を図っております。

また地域社会に貢献する総合生活サービス企業として、中部国際空港や2005年国際博覧会等の当地域の大型プロジェクトに引き続き参画するとともに、新空港へのアクセスを担う常滑線の改良や上飯田連絡線建設に伴う小牧線の整備に引き続き尽力してまいります。

なお環境問題に関しても、本年10月に「環境報告書」に成果をまとめ、発表いたしました。鉄軌道、バスを中心事業とする企業として、今後も環境保全活動に努めてまいります。

利益の配分につきましては、鉄軌道、自動車事業を始めとする公共的な使命の達成を目標に、安定した配当を継続することを基本とし、長期にわたり安定的な経営の維持に努めてまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業体質の強化に活用するため、各事業の設備投資に充当してまいりたいと考えております。

3 経営成績

1. 当中間期概況

当社グループは、輸送サービスの向上と安全対策、バリアフリー化と省力化を重点に設備投資を行なう一方、各事業部門にわたる積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業収益は、3,909億67百万円（前中間期比1.8%減）となり、営業利益は、92億80百万円（前中間期比0.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

（運輸事業）

鉄軌道事業におきましては、当社では三河線において「駅集中管理システム」を導入するとともに、ワンマン運転を開始し、サービス向上と省力化を進めたほか、昨年発売開始いたしました割引きっぷが好評のため、設定区間を増やし、増収を図りました。なお、本年9月30日をもって岐阜県内4線区の不採算路線を廃止いたしました。

バス事業のうち、乗合部門におきましては、輸送人員の減少傾向が続くなか、新規路線の開設を進めて増収を図る一方、不採算路線の休廃止やグループ内での再編を更に進め、効率化に努めました。また、観光バス部門におきましては、バスハイキングなどを積極的に実施いたしました。

タクシー事業及びトラック事業は、稼働率や輸送品質の向上に努め、増収を図りました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,765億41百万円（前中間期比0.5%減）となり、営業利益は81億33百万円（前中間期比17.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
鉄 軌 道 事 業		43,113 百万円	0.8 %
バ ス 事 業		29,408	3.3
タ ク シ ー 事 業		22,645	0.8
ト ラ ッ ク 事 業		91,788	2.5
海 運 事 業		7,366	4.5
航 空 事 業		4,335	11.7
消 去		22,117	-
営業収益計		176,541	0.5

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社において、三重県長島町のオートレストランの全面建て替えを行い、施設の充実を図ったほか、豊田線、西尾線の鉄道高架下を駐車場に整備し、増収を図りました。

不動産分譲事業におきましては、当社による東海・北陸地区での宅地分譲や、名鉄不動産(株)による東京・名古屋での積極的なマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は334億27百万円(前中間期比21.4%増)、営業利益は41億92百万円(前中間期比11.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
不 動 産 賃 貸 事 業		22,767 百万円	0.9 %
不 動 産 分 譲 事 業		12,991	77.0
消 去		2,331	-
営業収益計		33,427	21.4

(レジャー事業)

ホテル事業におきましては、先行き不透明な経済情勢を反映して、個人、法人利用の伸び悩みはありましたが、シティホテル、リゾートホテルともに積極的な営業活動に努めました。観光施設の内、設備を一新した新穂高ロープウェイ、駒ヶ岳ロープウェイは引き続き好評を得ております。旅行業事業では決算期の変更もあり、当中間期は売上は減少いたしました。

この結果、レジャー事業の営業収益は489億5百万円(前中間期比13.0%減)となり、営業損失は34億12百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
ホ テ ル 事 業		15,305 百万円	5.3 %
観 光 施 設 の 運 営		18,819	10.4
旅 行 業 事 業		8,741	23.3
広 告 事 業		8,076	7.4
消 去		2,037	-
営業収益計		48,905	13.0

(流通事業)

百貨店事業におきましては、大型競合店開店を機に地区内競争が一段と激化するなか、オリジナル商材や他店との差別化商品政策を推進し、加えて、営業日数の増加などを実施するとともに、低コスト体質を確立するために早期退職措置を実施いたしました。

ストアー事業におきましては、不採算店の閉鎖等の効率化を図りました。

この結果、流通事業の営業収益は1,269億74百万円（前中間期比3.9%減）、営業利益は6億63百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
百 貨 店 事 業		60,700 百万円	2.3 %
ス ト ア ー 事 業		29,808	5.9
製 品 製 造 販 売		1,583	9.9
そ の 他 物 品 販 売		36,977	4.4
消 去		2,095	-
営業収益計		126,974	3.9

(その他の事業)

設備保守整備事業におきましては、三河線のワンマン運転化工事等、当期中の完成工事が増加し、収益を伸ばすことができました。

コンピュータシステムの売上増があった(株)メイテツコム等その他事業を加えたその他の事業の営業収益は、397億30百万円（前中間期比2.1%増）となりましたが、諸経費の増加もあり営業損失は6億95百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
設 備 保 守 整 備 事 業		20,710 百万円	3.6 %
建 設 事 業		781	14.2
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ンス 事 業		338	3.7
そ の 他 事 業		18,786	0.5
消 去		886	-
営業収益計		39,730	2.1

2. 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、営業収益8,150億円、経常利益140億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	342,241	350,036	355,353
現金及び預金	44,095	43,544	44,442
受取手形及び売掛金	74,504	81,413	96,025
短期貸付金	58,862	57,602	59,527
有 価 証 券	98	485	100
分譲土地建物	126,862	125,739	118,528
たな卸資産	23,399	23,578	22,971
繰延税金資産	4,323	5,262	5,035
そ の 他	11,493	13,331	10,620
貸倒引当金	1,398	923	1,899
固 定 資 産	889,942	901,077	887,227
有 形 固 定 資 産	722,100	750,393	735,516
建物及び構築物	363,266	365,150	371,076
機械装置及び運搬具	75,055	82,511	77,497
土 地	235,981	232,817	236,185
建設仮勘定	32,554	52,707	34,516
そ の 他	15,242	17,206	16,239
無 形 固 定 資 産	13,010	13,412	12,970
諸施設利用権その他	13,010	13,412	12,970
投資その他の資産	154,831	137,271	138,740
投資有価証券	96,214	74,774	75,363
長期貸付金	8,335	8,565	8,410
繰延税金資産	17,272	20,487	21,557
土地再評価に係る繰延税金資産	475	475	475
そ の 他	37,128	36,574	36,820
貸倒引当金	4,595	3,606	3,886
繰 延 資 産	400	399	436
資 産 合 計	1,232,584	1,251,514	1,243,017

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	584,296	630,006	622,754
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	90,052	89,627	94,420
短 期 借 入 金	356,853	363,219	377,715
1年以内に償還する社債	3,644	20,120	20,120
未 払 法 人 税 等	6,659	8,236	7,521
繰 延 税 金 負 債	13	3	2
賞 与 引 当 金	9,038	11,205	8,960
従 業 員 預 り 金	39,198	47,001	40,612
そ の 他	78,836	90,592	73,400
固 定 負 債	517,790	504,580	494,455
社 債	165,483	143,827	143,827
長 期 借 入 金	260,044	267,980	260,401
繰 延 税 金 負 債	3,149	2,347	2,255
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,111	-	2,111
退 職 給 付 引 当 金	58,367	58,615	56,507
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,519	2,403	2,786
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	-	2,556	-
特 別 修 繕 引 当 金	41	19	32
連 結 調 整 勘 定	2,606	1,078	1,353
そ の 他	23,466	25,751	25,178
負 債 合 計	1,102,086	1,134,586	1,117,209
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	16,258	16,648	18,463
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 準 備 金	54,069	54,069	54,069
再 評 価 差 額 金	505	636	505
欠 損 金	23,231	23,334	18,320
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,559	46	8
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,997	4,195	3,235
自 己 株 式	2	6	3
連 結 子 会 社 の 保 有 す る 親 会 社 株 式	20	20	20
資 本 合 計	114,239	100,279	107,344
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,232,584	1,251,514	1,243,017

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	増 減	前 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
営業収益	390,967	397,948	6,981	814,865
営業費	381,686	388,708	7,021	788,993
運輸業等営業費及び 売上原価	337,470	346,410	8,940	700,274
販売費及び一般管理費	44,216	42,298	1,918	88,719
営業利益	9,280	9,239	40	25,871
営業外収益	3,124	3,399	275	7,362
営業外費用	8,161	8,833	671	17,678
経常利益	4,243	3,805	437	15,556
特別利益	11,584	13,038	1,453	37,837
特別損失	17,091	19,968	2,877	45,376
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	1,263	3,124	1,861	8,018
法人税、住民税及び事業税	6,754	8,501	1,746	13,483
法人税等調整額	3,003	7,066	4,063	8,059
小 計	3,751	1,434	2,316	5,424
少数株主損失	2,293	1,159	1,134	871
中間(当期)純利益 又は純損失()	2,720	3,399	678	3,465

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	増 減	前 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
欠 損 金 期 首 残 高	18,320	17,966	354	17,966
欠 損 金 減 少 高	-	7	7	42
連結子会社の合併による 期首欠損金減少高	-	7	7	7
連結子会社及び持分法 会社の持分変動による 期首欠損金減少高	-	-	-	34
欠 損 金 増 加 高	2,190	1,976	214	3,862
配 当 金	1,844	1,847	2	3,689
役 員 賞 与 金	100	103	2	103
〔取締役賞与金〕	〔 92 〕	〔 94 〕	1	〔 94 〕
〔監査役賞与金〕	〔 8 〕	〔 9 〕	1	〔 9 〕
連結子会社の増加による 期首欠損金増加高	-	19	19	20
連結子会社の合併による 期首欠損金増加高	19	-	19	-
持分法会社の除外による 期首欠損金増加高	-	6	6	48
連結子会社及び持分法 会社の持分変動による 期首欠損金増加高	225	-	225	-
欠 損 金 期 末 残 高	23,231	23,334	102	18,320

(注) 特別利益の主な内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
工事負担金等受入額	6,516	160	19,799
固定資産売却益	2,421	1,217	3,061
投資有価証券売却益	803	4,962	6,324
退職給付信託設定益	-	5,750	5,750

特別損失の主な内訳

工事負担金等圧縮額	6,260	94	16,430
固定資産除却損	4,551	930	4,963
割増退職金	2,053	87	117
退職給付会計基準変更 時差異償却額	1,619	10,006	10,006
投資有価証券評価損	1,152	1,417	2,494
子会社整理損失	-	2,556	-
分譲土地評価損	-	1,821	2,236

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	1,263	3,124	8,018
減 価 償 却 費	20,888	22,587	44,970
連結調整勘定償却額	1,263	114	234
貸倒引当金の増加額又は減少額()	319	475	1,672
退職給付引当金の増加額又は減少額()	241	7,473	1,607
退職給付変更時差異償却額	1,619	10,006	10,006
退職給付信託設定益	-	5,750	5,750
賞与引当金の増加又は減少額()	77	392	2,637
その他の引当金の増加額又は減少額()	266	13	202
受取利息及び受取配当金	923	1,182	2,094
支 払 利 息	7,845	8,425	16,670
為 替 差 損	19	126	38
持分法による投資損益	608	205	1,481
固定資産売却益等	2,496	1,264	3,127
固定資産売却損等	140	267	2,625
固定資産除却損等	4,807	1,170	6,066
投資有価証券評価損等	1,152	1,417	2,494
投資有価証券等の消却額	4	17	628
投資有価証券等売却益	804	4,962	6,324
投資有価証券等売却損	30	116	192
工事負担金等受入額	6,516	160	19,799
工事負担金等圧縮額	6,260	94	16,430
売上債権の減少額又は増加額()	19,842	14,177	1,266
たな卸資産の減少額又は増加額()	7,749	5,708	548
分譲土地等評価損	-	1,867	2,800
関係会社整理損失引当金繰入額	-	2,556	-
仕入債務の減少額又は増加額()	673	3,358	1,560
役員賞与の支払額	100	95	124
役員賞与の少数株主負担額	16	19	19
その他の資産・債務の増加額又は減少額()	515	208	129
小 計	44,955	44,630	73,543
利息及び配当金の受取額	898	1,332	2,284
利息の支払額	8,028	8,272	16,784
法人税等の支払額	7,146	9,200	15,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,679	28,490	43,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,009	1,002	1,330
定期預金の払戻による収入	960	1,098	1,407
固定資産の取得による支出	21,746	32,069	57,897
固定資産の売却による収入	2,491	3,153	11,497
投資有価証券等の取得による支出	1,236	2,732	5,557
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,135	6,127	10,163
その他の投資等による収入	255	104	605
その他の投資等への支出	463	253	845
短期貸付金の回収による収入	2,136	1,593	5,931
短期貸付による支出	1,569	888	7,826
長期貸付による支出	503	1,093	2,144
長期貸付金の回収による収入	231	532	810
工事負担金等受入による収入	8,509	5,809	13,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,807	19,621	31,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の増減額	14,379	3,263	10,471
長期借入による収入	40,819	31,985	74,215
長期借入金金の返済による支出	49,169	63,381	91,373
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	678	650	1,313
社債の発行による収入	25,144	15,060	14,975
社債の償還による支出	20,120	4,852	4,852
自己株式の取得による支出	57	74	120
自己株式の売却による収入	59	78	126
株式発行に伴う支出	-	1	8
少数株主に対する配当金の支払額	96	150	167
配当金の支払額	1,843	1,731	3,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,321	20,455	22,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	56	28
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	404	11,528	11,047
現金及び現金同等物の期首残高	40,573	51,573	51,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	20	47
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,169	40,064	40,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は233社であります。このうち新規設立会社である(株)伊良湖リゾートを当中間期より連結の範囲に含めております。

一方、おんたけ観光(株)、おんたけ観光バス(株)、(株)ドラゴンツアーズ、富士食品(株)、名鉄海上観光船(株)、(株)名鉄名港遊覧船及び香港名鉄有限公司は当中間期において解散により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散までの損益計算書については連結しております。

また、名古屋観光自動車(株)は、連結子会社であった日本急行バス(株)と平成13年4月1日に合併し、名古屋観光日急(株)となりました。

非連結子会社は25社でいずれも総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は2社で、(株)岐阜バス広告、名鉄ミクロネシア開発(株)であります。

持分法適用の関連会社は26社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

持分法の適用から除外した非連結子会社23社及び関連会社27社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(99社)、7月末日中間決算会社(20社)及び8月末日中間決算会社(33社)であり、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

 一部の連結子会社は売価還元法による原価法及び個別法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

 鉄軌道事業の車両：定率法

 その他の有形固定資産：定額法

 但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

 ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

 親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

 定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2 ~ 60年

機械装置及び運搬具 : 2 ~ 20年

無形固定資産 : 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び親会社の新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の新株発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金基準

貸倒引当金 :

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 :

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(85,423百万円)については、親会社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社14社と、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結子会社6社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 :

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たさず金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の変因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が11,521百万円、繰延税金資産が141百万円、繰延税金負債が9,058百万円、少数株主持分が69百万円計上されております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	599,686百万円	581,875百万円	587,285百万円
(2) 担保に供している資産の額	233,439百万円	238,298百万円	236,817百万円
(3) 保証債務額	11,314百万円	10,622百万円	10,211百万円
(4) 中間期末日満期手形の処理			

当中間期末日は金融機関の休業日であったため、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末残高から控除されている中間期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,163 百万円
支払手形	1,018 百万円

2. 中間連結損益及び剰余金結合計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
人 件 費	25,801百万円	27,316百万円	51,496百万円
諸 税	812百万円	813百万円	1,621百万円
減 価 償 却 費	2,549百万円	2,573百万円	5,196百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,263百万円	-百万円	-百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,038百万円	11,049百万円	8,864百万円
退 職 給 付 費 用	11,132百万円	11,405百万円	30,033百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	44,095百万円	43,544百万円	44,442百万円
有価証券勘定	98百万円	485百万円	100百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,926百万円	3,840百万円	3,868百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	98百万円	125百万円	100百万円
現金及び現金同等物	40,169百万円	40,064百万円	40,573百万円

4. リース取引関係

[借手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	13,908	5,163	8,745	12,432	6,223	6,209	11,751	5,265	6,485
その他(工具器具備品)	13,353	6,805	6,547	12,816	6,027	6,788	13,359	6,455	6,904
合 計	27,262	11,969	15,292	25,249	12,250	12,998	25,110	11,720	13,389

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当 中 間 期 末) (前 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内	4,364百万円	4,368百万円	4,021百万円
1 年 超	10,927百万円	8,629百万円	9,368百万円
合 計	15,292百万円	12,998百万円	13,389百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

支 払 リ ー ス 料	2,362百万円	2,427百万円	4,171百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,362百万円	2,427百万円	4,171百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

(当 中 間 期 末) (前 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内	758百万円	676百万円	741百万円
1 年 超	5,365百万円	5,581百万円	5,495百万円
合 計	6,123百万円	6,258百万円	6,237百万円

[貸手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他(工具器具備品)	7,110	5,308	1,801	8,857	6,079	2,778	9,638	7,301	2,336
合 計	7,110	5,308	1,801	8,857	6,079	2,778	9,638	7,301	2,336

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	995百万円	1,484百万円	1,270百万円
1 年 超	806百万円	1,293百万円	1,066百万円
合 計	1,801百万円	2,778百万円	2,336百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の中間期末(期末)残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	730百万円	951百万円	1,860百万円
減 価 償 却 費	551百万円	681百万円	1,683百万円

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	1,260百万円	1,214百万円	1,187百万円
1 年 超	2,088百万円	1,986百万円	1,935百万円
合 計	3,349百万円	3,200百万円	3,122百万円

5. 有価証券関係

(当 中 間 期) (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	323	357	34
(2) 社債	207	208	0
合 計	531	566	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得価格	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	41,509	61,771	20,261
(2) 債券	47	51	3
(3) その他	106	100	5
合 計	41,663	61,924	20,260

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,747
非上場の証券投資信託受益証券	47
合 計	11,798

(前 中 間 期) (平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債	302	341	39
(2) 社債	285	285	
合 計	588	627	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていないため該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	15
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,718
非上場の証券投資信託受益証券	459
合 計	12,193

(前 期) (平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債	323	365	41
(2)社債	234	235	1
合 計	558	600	42

2.その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていないため該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	2
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,366
非上場の証券投資信託受益証券	49
合 計	11,418

6. デリバティブ取引関係

(当 中 間 期) (平成13年9月30日現在) (単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	354	-	369	14
	スイスフラン	149	-	151	2
	ユーロ	101	-	99	1
	豪州ドルほか	8	-	8	0
金 利	オプション取引 その他 1	600 (2)	-	0	2
	合 計	1,213		629	12

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1 () 内の金額はオプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

(前 中 間 期) (平成12年9月30日現在) (単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	367	-	368	1
	カナダドル	251	-	245	5
	豪州ドルほか	44	0	42	2
	金 利	オプション取引 その他 1	700 (6)	700	0
株 式	スワップ取引	1,150	-	1,147	3
合 計		2,514	700	1,805	15

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象外としております。

2. 1 () 内の金額はオプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

(前 期) (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

市場取引以外の取引 対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通 貨	為替予約取引 買建				
	米ドル	154	-	173	19
	スイスフラン	3	-	4	0
	カナダドルほか	261	-	290	29
	金 利	オプション取引 その他 1	600 (4)	-	0
合 計		1,019	-	468	44

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

2. 1 () 内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	173,656	27,539	45,941	120,913	22,916	390,967	-	390,967
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,884	5,887	2,964	6,060	16,814	34,612	(34,612)	-
計	176,541	33,427	48,905	126,974	39,730	425,579	(34,612)	390,967
営業費用	168,407	29,235	52,317	126,310	40,426	416,697	(35,010)	381,686
営業利益又は営業損失()	8,133	4,192	3,412	663	695	8,882	398	9,280

< 前 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	174,572	22,163	52,100	124,939	24,172	397,948	-	397,948
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,905	5,370	4,136	7,153	14,736	34,303	(34,303)	-
計	177,478	27,533	56,237	132,093	38,908	432,251	(34,303)	397,948
営業費用	170,523	22,786	58,740	132,172	39,414	423,638	(34,929)	388,708
営業利益又は営業損失()	6,954	4,747	2,503	79	506	8,613	626	9,239

< 前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	341,591	69,670	102,773	245,585	55,243	814,865	-	814,865
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,858	11,298	6,772	11,983	32,806	68,719	(68,719)	-
計	347,449	80,969	109,545	257,569	88,049	883,584	(68,719)	814,865
営業費用	335,454	66,536	112,074	257,664	86,367	858,097	(69,104)	788,993
営業利益又は営業損失()	11,995	14,433	2,529	94	1,681	25,487	384	25,871

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レ ジ ャ ー 事 業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) そ の 他 の 事 業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。